ウ　施工上配慮すべき事項（鋼矢板、鋼管杭の施工時における事故の防止対策）に対する技術的所見
③　企業の施工能力
④　配置予定技術者の能力
⑶　3⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。
⑷　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。詳細は入札説明書による。
⑸　実施上の留意事項
１）受注者から提案された簡素な施工計画に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「工事成績評定」の減点を行う。なお、減点の範囲は最大７点とする。
２）受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

４　入札手続等
⑴　担当部局　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁漁政部漁政課経理班経理第４係　玉置峰太郎　電話03―3591―5031
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
１）電子入札方式による場合
ア　交付期間：平成24年１月19日から平成24年２月17日までの毎日（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）９時00分から17時00分まで。
イ　交付場所及び方法：電子入札システム上において交付する。
２）紙入札方式による場合
ア　交付期間：平成24年１月19日から平成24年２月17日までの毎日（ただし、休日を除く。）10時00分から17時00分まで。
ただし、12時00分から13時00分までの間を除く。
イ　交付場所：４⑴に同じ。
ウ　交付方法：上記交付場所へ申し込み、無料にて交付する。
⑶　確認資料等の提出期間、場所及び方法
１）電子入札方式による場合
ア　提出期間：平成24年１月19日から平成24年１月27日までの毎日（ただし、休日を除く。）９時00分から17時00分までと平成24年１月30日９時00分から15時00分まで。
イ　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、確認資料等の電子データの容量が３ＭＢを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）又は託送(書留郵便と同等のものに限る。以下同じ。)により提出すること。
２）紙入札方式による場合
ア　提出期間：平成24年１月19日から平成24年１月27日までの毎日（ただし、休日を除く。)10時00分から17時00分までと平成24年１月30日10時00分から15時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までの間を除く。
イ　提出場所：上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法：上記の提出場所へ持参、郵送又は託送し、紙により提出すること。
⑷　入札書の受領期限、場所及び提出方法
１）電子入札方式による場合　平成24年２月15日から平成24年２月16日までの毎日（ただし、休日を除く。）９時00分から17時00分までと平成24年２月17日９時00分から15時00分まで。
２）紙入札方式による場合　平成24年２月20日10時30分　水産庁漁政部第２会議室（別館８階、ドア番号「別821」）
上記場所へ持参し、紙により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成24年２月20日10時30分　上記⑷２）に同じ。

５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行日比谷代理店（みずほ銀行本店））。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行日比谷代理店（みずほ銀行本店））又は銀行等の保証（取扱官庁　水産庁）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行日比谷代理店（みずほ銀行本店））。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行日比谷代理店（みずほ銀行本店））又は金融機関若しくは保証事業会社保証（取扱官庁　水産庁）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、確認資料等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更は認められない。
⑸　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格に該当する価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　関連情報の入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により確認資料等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　電子入札システムについて
１）電子入札システムに係る運用については、「水産庁電子入札システム運用基準」によるものとする。
２）電子入札方式による手続開始後、紙入札方式への途中変更は行わないものとする。ただし、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合に限り、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更することができる。
３）電子入札システムに障害等やむ得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Sato, Director General of Fisheries Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the Contract : A construction work on a pier for the disaster recovery in Ishinomaki fishing port.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　30 January 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 15 : 00　17 February 2012 (tenders brought with 10 : 30 20 February 2012 or submitted by mail 10 : 30　20 February 2012)
⑹　Contact point for tender documentation : Minetaro Tamaoki, Accounting section, Administration Division, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan TEL 03―3591―5614

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年１月19日
支出負担行為担当官
水産庁長官　佐藤　正典
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成23年度気仙沼漁港－６ｍ桟橋災害復旧工事
⑶　工事場所　宮城県気仙沼市魚市場前